

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	26年度 ①	25年度 ②	増減額 ①-②	増減率 ((①-②)/②) ×100
資産 (1)	93,938,073,394	97,749,862,119	△ 3,811,788,725	△ 3.9
固定資産	81,881,647,445	87,003,728,568	△ 5,122,081,123	△ 5.9
有形固定資産	80,581,402,659	85,566,998,499	△ 4,985,595,840	△ 5.8
無形固定資産	1,300,244,786	1,436,730,069	△ 136,485,283	△ 9.5
流動資産	12,056,425,949	10,746,133,551	1,310,292,398	12.2
現金預金	10,684,092,990	9,534,009,489	1,150,083,501	12.1
未収金	1,072,314,996	1,022,403,061	49,911,935	4.9
貸倒引当金	△ 24,899,456	—	△ 24,899,456	—
貯蔵品	67,078,845	70,592,498	△ 3,513,653	△ 5.0
前払金	257,838,574	119,128,503	138,710,071	116.4
負債 (2)	49,440,971,858	4,359,745,024	45,081,226,834	1,034.0
固定負債	30,098,596,411	1,624,753,000	28,473,843,411	1,752.5
企業債	28,775,804,031	—	28,775,804,031	皆増
引当金	1,322,792,380	1,624,753,000	△ 301,960,620	△ 18.6
流動負債	5,846,136,239	2,734,992,024	3,111,144,215	113.8
企業債	2,024,219,725	—	2,024,219,725	皆増
未払金	3,396,945,900	2,446,608,209	950,337,691	38.8
前受金	27,250,000	23,930,000	3,320,000	13.9
引当金	79,706,000	—	79,706,000	皆増
その他の流動負債	318,014,614	264,453,815	53,560,799	20.3
繰延収益	13,496,239,208	—	13,496,239,208	皆増
長期前受金	26,805,536,372	—	26,805,536,372	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 13,309,297,164	—	△ 13,309,297,164	—
資本 (3)	44,497,101,536	93,390,117,095	△ 48,893,015,559	△ 52.4
資本金	31,922,638,332	63,628,854,021	△ 31,706,215,689	△ 49.8
自己資本金	31,922,638,332	31,314,186,140	608,452,192	1.9
借入資本金	—	32,314,667,881	△ 32,314,667,881	皆減
剰余金	12,574,463,204	29,761,263,074	△ 17,186,799,870	△ 57.7
資本剰余金	637,250,171	27,645,381,308	△ 27,008,131,137	△ 97.7
利益剰余金	11,937,213,033	2,115,881,766	9,821,331,267	464.2
負債資本合計 (2)+(3)	93,938,073,394	97,749,862,119	△ 3,811,788,725	△ 3.9

(1) 資産

決算額は、939億3,807万3,394円で、前年度と比較して38億1,178万8,725円(3.9%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、818億8,164万7,445円で、前年度と比較して51億2,208万1,123円(5.9%)減少している。これは、主に新会計基準適用に伴い、みなし償却制度が廃止され、これまで減価償却を行っていなかった補助金等部分も減価償却を行ったことによる減である。

② 流動資産

決算額は、120億5,642万5,949円で、前年度と比較して13億1,029万2,398円(12.2%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、494億4,097万1,858円で、前年度と比較して450億8,122万6,834円(1,034.0%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、300億9,859万6,411円で、前年度と比較して284億7,384万3,411円(1,752.5%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、借入資本金が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債287億7,580万4,031円が皆増となったことによるものである。

② 流動負債

決算額は、58億4,613万6,239円で、前年度と比較して31億1,114万4,215円(113.8%)増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、1年以内に償還される企業債20億2,421万9,725円が皆増となったことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は、134億9,623万9,208円で、新会計基準適用により、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が、資本剰余金から長期前受金として負債に計上され、皆増となったものである。

(3) 資本

決算額は、444億9,710万1,536円で、前年度と比較して488億9,301万5,559円(52.4%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、319億2,263万8,332円で、前年度と比較して317億621万5,689円(49.8%)減少している。

ア 自己資本金

決算額は、319億2,263万8,332円で、前年度と比較して6億845万2,192円(1.9%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増である。

イ 借入資本金

新会計基準適用に伴う借入資本金の廃止により、前年度と比較して323億1,466万7,881円の皆減となった。

② 剰余金

決算額は、125億7,446万3,204円で、前年度と比較して171億8,679万9,870円(57.7%)減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と比較して270億813万1,137円(97.7%)減少している。これは、新会計基準適用に伴い、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債に計上されたことによる減である。

イ 利益剰余金

決算額は、119億3,721万3,033円で、前年度と比較して98億2,133万1,267円(464.2%)増加している。これは、当年度純利益の増に加え、新会計基準適用に伴う未処分利益剰余金変動額の皆増や組入資本金制度の廃止による積立金の振替により当年度未処分利益剰余金が増となったものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度から、会計年度における資金（現金及び預金）の流れを示す「キャッシュ・フロー計算書」の作成が義務付けられた。

なお、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の増減を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を示している。

キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,234,427,586
減価償却費	3,088,110,254
固定資産除却費等	204,106,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,899,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	765,032,084
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,066,992,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,066,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,187,000
長期前受金戻入額	△ 628,731,244
受取利息及び配当金	△ 2,843,733
支払利息及び企業債取扱諸費	696,242,254
有形固定資産売却損益 (△は益)	209,821
未収金の増減額 (△は増加)	69,007,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,513,653
前払金の増減額 (△は増加)	281,013
未払金の増減額 (△は減少)	105,762,333
預り金の増減額 (△は減少)	53,560,799
小 計	5,614,838,227
受取利息及び配当金	2,843,733
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 696,242,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,921,439,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,123,059,828
有形固定資産の売却による収入	39,579
無形固定資産の取得による支出	△ 1,030,000
国庫補助金等による収入	379,496,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,744,553,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	507,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,021,644,125
他会計からの出資による収入	487,841,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,802,515
資金増加額 (又は減少額)	1,150,083,501
資金期首残高	9,534,009,489
資金期末残高	10,684,092,990

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 22 億 3,442 万 7,586 円を計上し、修繕引当金の減少額 10 億 6,699 万 2,704 円などがあったが、減価償却費が 30 億 8,811 万 254 円、退職給付引当金の増加額が 7 億 6,503 万 2,084 円あったことなどにより、49 億 2,143 万 9,706 円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業に係る国庫補助金等による収入 3 億 7,949 万 6,559 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 31 億 2,305 万 9,828 円などにより、27 億 4,455 万 3,690 円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 5 億 700 万円及び他会計からの出資による収入 4 億 8,784 万 1,610 円があったが、企業債の償還による支出が 20 億 2,164 万 4,125 円あったことにより、10 億 2,680 万 2,515 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 49 億 2,143 万 9,706 円を、固定資産の取得等に係る投資活動に 27 億 4,455 万 3,690 円、企業債の償還等に係る財務活動に 10 億 2,680 万 2,515 円運用した結果、当年度期首と比較し 11 億 5,008 万 3,501 円増加し、当年度末には 106 億 8,409 万 2,990 円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①-②	※3 類似都市 平均	算 式
流 動 比 率	206.2	392.9	433.1	△ 186.7	551.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	200.7	386.0	420.6	△ 185.3	512.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.7	62.5	60.8	△ 0.8	63.8	$\frac{\text{自己資本}^{\text{※1}}}{\text{総資本}^{\text{※2}}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.0	91.6	92.3	1.4	89.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成25年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、206.2%で、前年度と比較して 186.7 ポイント低下しており、酸性試験比率は、200.7%で、前年度と比較して 185.3 ポイント低下している。これらは、新会計基準適用に伴う流動負債の増によるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、61.7%で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下している。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、93.0%で、前

年度と比較して1.4ポイント上昇している。これらは、新会計基準適用に伴い長期前受金収益化累計額を計上したことによる自己資本の減によるものである。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率…………… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率…………… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 む す び

平成26年度の経営成績をみると、収入面においては、総収益の大宗をなす給水収益や給水加入金が減となったが、新会計基準の適用による長期前受金戻入や修繕引当金戻入益の皆増などにより、総収益は、前年度と比較して18.3%増の107億4,520万4,405円となっている。一方、支出面においては、給与費や支払利息が減となっているものの、新会計基準の適用による減価償却費の増や退職給付引当金繰入額の皆増などにより、総費用は、前年度と比較して22.2%増の85億1,077万6,819円となっている。この結果、純利益の額は、22億3,442万7,586円となり、前年度を1億1,854万5,820円上回っている。

平成26年度の決算額について、計画期間を2年間延長し平成23年度から平成28年度までに取り組むべき具体的施策と経営見通しを示した「いわき市水道事業経営プラン『中期経営計画』（第二期）改定版」の財政計画額と比較すると、収益的収支は、収入面において約1億65百万円上回り、支出面において約3億21百万円下回ったことにより、純利益の額は計画額を約4億86百万円上回っている。また、資本的収支が、収入面、支出面において、それぞれ約18億6百万円、約32億35百万円下回ったことにより、資本的収支不足額は、約46億11百万円（収入は、翌年度へ繰越され支出の財源に充当する額約36百万円を除く。）となっており、計画額を約14億29百万円下回っている。その結果、翌年度への繰越資金は、68億3,929万6,574円（繰越工事の財源を含む。）となり、計画額を約19億16百万円上回っている。

以上のように、平成26年度の経営成績においては、純利益が前年度を上回り、決算額においては、中期経営計画の財政収支見通しと比較しても収益的収支、資本的収支ともに良好な結果となっている。

しかしながら、これは新会計基準の適用の影響を大きく受けたものであり、新会計基準の適用による影響額を除いた場合の純利益は、前年度と比較して約5億300万円の減となっている。また、収入の根幹である給水収益は、市外から流入した避難者の影響が落ち着いてきたことや工場における上水道の使用量が減少したことなどにより減少傾向にある。さらに今後の水道事業の経営を長期的に見通した場合には、一段と進む給水人口の減少に伴い、さらなる給水収益の減少が予測されていることや施設の更新

や耐震化など収入の増加に直接結びつかない事業が増大化している状況であることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと推測され、将来に向けて対応すべき課題が残されている。

こうしたことから、水道局においては、これまでも経営体質の強化を進めるため、中期経営計画に掲げる重要施策等を推進してきたところであり、平成26年度においても、アセットマネジメントの手法を用いた「水道施設更新計画」等の策定や企業債発行の抑制による残高の縮減などにより財務体質の強化に向けた取組みを継続してきたが、今後も計画期間の延長された2年間で取り組むべき重点事業については、経営目標の実現に向けて着実に推進することが求められる。

今後の事業実施に当たっては、「市水道事業経営審議会」からの第14次答申内容を踏まえ、効率的な施設の更新を図るため長期的視点に立った事業運営に取り組むとともに、環境の変化に的確に対応しながら、水道事業の使命である安全で安定した水道水の供給を堅持するなど、これまで以上に企業としての経済性を発揮し、より一層の創意工夫と努力をされるよう切に望むものである。

なお、水道事業については、事業・サービスの拡張期から人口減少社会、インフラの更新・縮小の時代へと全国的に変化する中、経営判断などに必要な損益の認識、資産・負債の把握などを正確に行うことがますます重要となってきていることから、水道局においては、新会計基準の適用に伴い、より明確となった財政状況を踏まえながら、健全で効果的・効率的な企業経営に努められることを付言する。